

令和2年第1回議会定例会（施政方針・当初予算）

令和2年度の予算案及び諸議案のご審議をお願いするにあたり、新年度の市政運営に臨む所信の一端を述べさせていただきます。

（施政方針）

新時代を迎えた日本を取り巻く情勢は、東京オリンピック・パラリンピックでの活況が見込まれる一方、少子化に伴う人口減少、超高齢化社会、頻発する自然災害、ICTやAIに見られる技術革新による社会構造の変化など多くの課題を抱えており、地方自治体に対するニーズも増加、多様化しております。

こうした中、本市において令和2年度は、第5次総合計画後期基本計画の策定のほか、地域防災計画、国土強靱化計画、健康プランなど具体的な計画を策定する大事な年となります。

社会の趨勢を見据えながら、市民の皆様がもっと白井の豊かさを実感するために、私は、これから申し上げます5つの課題を念頭に、令和2年度のまちづくりを進めていきたいと考えております。

まず、一つ目には、「災害対策」です。自治体として、有事の際、市民の生命と財産をいかに守るか、ということが重要課題であると捉えています。市は、地域防災計画の見直しに合わせて、令和2年度から国土強靱化計画の策定に取り組んでいきますが、行政は行政としての役割を明確にし、また、市民の皆様には、常日頃から災害に備えていただくことが重要であると考えております。大規模災害に備え、市民、地域、行政、関係機関が連携する新たな安全・安心のまちづくりを目指してまいります。

2つ目は、「人口減少対策」です。当市も昨年から人口減少がはじまっており、若者や子育て世代を呼び込み、いかに白井市に住み続けてもらうかが課題となっています。そのためには、さらなる子育て世帯への施策の拡充とPRを進め、若い世代が定住し、世代間のバランスがとれたまちづくりを進めるように、積極的に取り組んでまいります。

3つ目は、「2025年問題」です。千葉ニュータウン開発により発展してきた本市にとりまして、団塊の世代が75歳を迎える2025年問題は、非常に大

きな影響が予想されます。医療や介護はもとより、健康で生きがいをもって地域でいきいきと活動できる仕組みや就労支援等、施策の充実を図ってまいります。

4つ目は、「働き方改革」です。令和元年度から働き方改革に関する法律が施行され、法律に基づく具体的な取り組みが求められています。職員が効率的かつ効果的に仕事をおこなうこと、また、ワンチームとして仕事に取り組む環境を、いかにつくることができるかが問われています。部や課の枠を超え多くの職員と課題を共有することにより組織全体として力を高め、そして、改革を恐れず改善意欲のある職員を一人でも多く育成していけるよう努めてまいります。

5つ目は、「成長戦略」です。日本全体で人口が減り続ける中、健全な行財政運営を維持しながら、どのようにして時代の流れとともに発展を続けていくかが経営者、トップとしての課題と言えます。本年は、「平和の祭典」であるオリンピック・パラリンピックが東京で開催されます。世界の注目が日本に集まり、また、これまで以上に多くの外国人が日本を訪れることとなるでしょう。その経済効果も期待されるのですが、本市は、成田国際空港と羽田空港という日本の空の玄関口から利便性が良い立地にあり、市の魅力を国内外にPRする絶好の機会です。白井の知名度を上げ、多くの方に白井の素晴らしさを知っていただき、企業誘致を進め、さらに、多くの皆様に白井市を生活の拠点として、住み、学び、働き、遊ぶ場として、市全体に好影響がもたらされるよう、努めてまいります。

およそ9カ月前に就任した際、私の基本姿勢として、皆様の声に耳を傾け、それぞれの思いを受け止め、課題解決に向けその合意形成過程を大事にしていくと申し上げました。そしてこれまで私は、これからの白井市の課題と方向性などを伝えながら、小学校での社会科特別授業やミニ懇談会、小学校区単位のまちづくりトーク、また、後期基本計画に係る市民との意見交換会など、様々な機会に市民の皆様から白井のまちづくりに対する思いを伺い、しっかりと受け止めてきたところです。

多くの皆様の白井への思いと、先に申しました自分自身への5つの課題を心に刻み、市民と行政が、それぞれの役割と責任をお互いに模索し、理解し合うための丁寧な議論を積み重ねていくこと、そして、困難な問題を克服していくための努力を惜しまないことを、市長2年目の決意として、全力でまちづくりを進めていく所存です。

（当初予算）

次に、令和２年度 当初予算について申し上げます。

令和２年度は、「ときめきと みどりあふれる 快活都市」を市の将来像と定めた、第５次総合計画の前期基本計画の最終年度となり、その成果を求めていくとともに、後期基本計画へ繋げていく節目の年となります。

予算編成においては、人口減少社会などに備えた行財政運営を再構築するため、選択と集中により限られた行政資源（ヒト、モノ、カネ）の中で、市民とともに将来を見据えた持続可能な行財政運営を進めていくことを課題としてとらえ、総合計画前期基本計画のこれまでの成果と私の公約を踏まえたものとする、持続可能な行財政運営に向けた財政健全化の取組と公共施設等の管理、そして、昨年８月に改訂した財政推計を踏まえることに留意して予算編成を行いました。

予算編成にあたっては、令和元年８月末に予算編成方針を示し、この中で、３点の留意事項、１点目は、第５次総合計画前期基本計画の最終年としてこれまでの成果と私の公約を踏まえた予算編成、２点目は、持続可能な行財政運営に向けた行政改革と公共施設の管理、３点目は、財政推計から財政調整基金繰入金６億円、一般会計予算規模を１９８億円とすることを方針に示して、編成いたしました。

この結果、令和２年度当初予算は、一般会計１９８億８千８４５万３千円、３つの特別会計と水道事業及び下水道事業会計を合わせた総額は、３３１億１千３１７万円となりました。

一般会計においては、会計年度任用職員制度創設の影響に伴う人件費の増加や、都市公園整備事業における（仮称）富士公園の用地買戻しに係る経費などの土木費の増加により、前年度比０．９％の増となりました。

新年度予算では、幼稚園等送迎ステーション・小規模保育の開設のほか、児童生徒の学力状況等を個々に把握して教材を作成し、学力向上を図る教育課題調査研究事業など、子育て支援に新しいメニューを加え、「若い世代定住プロジェクト」をさらに推進していきたいと考えております。

また、地域の課題解決力を高めるため、かねてから設立に向けて準備を進めてきた、小学校区を基本的な単位としたまちづくり協議会設立支援補助金の新設、地域等の災害対応力向上として、自主防災組織等への防災アドバイザーの派

遣、災害対応職員の知識や対応能力向上のための研修、産業の活性化のための工業団地アクセス道路整備事業や土地利用の誘導による構想道路計画化へ向けた調査など、ソフト面とハード面から「拠点創造プロジェクト」を推進する事業を予算化しました。

併せて「みどり活用プロジェクト」では市の特産である梨のブランド化推進計画を実行するため、引き続きブランド化の支援を行うなど、第5次総合計画前期基本計画最終年として、後期基本計画へ繋げていくための事業を予算化しています。

財政健全化の取り組みについては、市営水道料金の適正化等の反映、さらに特別職の報酬削減、管理職手当の削減等、人件費の削減をおこないますが、業務につきましては、研修等により職員の能力を高め、効率化を図ってまいります。また、公共施設等の管理については、これまで各課等により個々に管理等がされていた、公共施設の付帯設備や空調設備等、及び、地球温暖化にも配慮しながらLED化をすすめていく街路灯・防犯灯などの管理について、一元化を図り計画的な設備等の保全や効率化を進め、健全な行財政運営に努めて参ります。

以上、施政方針 並びに当初予算編成についてご説明させていただきましたが、一つひとつの課題に真摯に取り組み、市政発展に向け全力を尽くしてまいります。